



特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば

令和6年度事業報告



1. 法人全体6年度事業報告

第2次中期計画の2年目となる令和6年度は、法人事務局体制、マネジメント会議も継続し、継続事業を充実させる年となった。また、生活困窮者自立支援制度の充実などを受け、ユニバーサル就労も直接支援より、中間支援組織として活動が増えたことも実感した一年となった。ダイバシティ就労モデル事業は、最終年度の予定だったが、日本財団より新たに3年をめぐりに継続の提案がされ、このモデル事業スキームの展開に内外の期待が高まっていると感じた。

令和7年度は、生活困窮者自立支援制度の総合型就労支援モデル事業も開始予定となり、働きづらい人、生きづらい人の相談事業の専門性をさらに高め、NPOとして、地域ネットワークも広げられるような事業展開を目指していきたい。中期計画の最終年となるため、第3次中期計画の策定も開始する予定である。

2.ユニバーサル就労センターちば（法人独自事業）

【1】ケース活動実績

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談実人数	2	0	0	0	0	2	1	0	2	1	0	0	8
総支援件数	2	8	8	5	3	10	13	0	3	2	1	3	58

法人全体の事業報告にも記載した通り、各地の生活困窮者自立支援制度の充実や、地域若者サポートステーション、中核地域生活支援センター等の就労支援窓口との連携が増えている中で、NPO 法人としての役割が支援者や地域のネットワークを支援する中間的支援、マネジメントセンター的な役割が色濃くなっている。

NPO 法人としてのミッションであるユニバーサル就労の普及促進としては、どこにも相談先がなくメールや電話を寄せてくる当事者もいるため、利用者対応、企業対応は、引き続き実施する。

また、ダイバシティ就労を入り口に、相談支援事業所、障害者の就労支援機関や企業との連携が一層広がり、就労準備支援事業、UW など、生きづらさ、働きづらさ支援に関する幅広いネットワーク構築が進んだ。

3. 千葉市生活自立・仕事相談センター花見川

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談 件数	相談総数	1000	1036	994	1245	1120	1150	1042	1125	1184	1106	1170	1136	12320
	新規数	53	59	50	72	57	77	62	68	36	56	71	54	715
	実件数	211	216	201	241	219	227	193	217	200	206	221	233	2585

事業全体の振り返り

① 実績について

実績の令和5年度比としては、新規相談件数は-97件、延べ件数は+1697件となっている。実件数は相談員1人あたり月40~50人の相談者に対応している。

② 地域づくりについて

1. 広報紙の発行

広報紙を関係機関に向けて年2回発行している。事業に関連することをインタビュー方式で掲載し、広く知っていただけるよう工夫を講じている。その他、自己紹介、活動報告、様々な取り組みを紹介し、当センターの雰囲気や情報が伝わるように掲載しており、「紙面が見やすく楽しくしている」という感想を頂いている。今後も継続し沢山のの方に当センターを知っていただくきっかけの1つとしていきたい。

2. 出張相談会について

令和5年度に引き続き、出張相談会を開催した。11月、3月の定期開催として実施。出張相談会をきっかけに、継続的な相談になっているケースもあり、継続して地域の相談会として定着していくことを目指している。

4. 千葉市就労準備支援事業 事業報告

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
相談 者の 状態	総支援者数(継続含)	89	100	101	101	99	107	108	99	101	103	98	95	
	うち年度内再支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
	①プラン決定数(新規)	10	15	10	5	7	10	5	3	5	6	3	7	86
	②プラン中断・終結	8	4	9	5	9	2	4	12	3	4	8	10	78

1. 就職活動・就労に関する実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
就労決定	10名	9名	7名	7名	33名
ハローワーク等利用開始	9名	2名	1名	6名	18名
障害福祉サービス等利用決定	2名	1名	9名	2名	14名

5. チャンス創造ファンド 事業報告

チャンス創造ファンドは、本人の希望があるにも関わらず、経済的事情で支援が受けられない、交通費がなくて就職活動ができない等のニーズがある方に少額を給付する法人独自の給付制度である。

当年度は8名の方に給付を実施した。

6. 千葉市ひきこもり地域支援センター

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
相談者の状況	実支援者数（継続含）	324	336	341	356	363	376	366	371	369	383	386	394	
	新規相談件数（人数）	22	16	10	24	14	14	14	12	8	23	10	18	185
	当月終了	5	4	5	9	7	1	24	7	10	9	7	10	98

① 事業全体振り返りー相談実績

相談件数は1884件、昨年度1915件から減少、新規相談件数も185件と昨年度204件から減少した。一方で終了ケースが98件、昨年度より37件減少したこともあり、実支援者数としては394件と昨年度から87件増加となった。

② ひきこもりに関する講演会開催

第1回目：2024年6月7日（金）テーマ 『私のひきこもり体験談と親が当事者にできること』

第2回目：2025年12月18日（水）テーマ 『ひきこもりと医療 精神科医の視点から』

③ ひきこもりサポーターのつどい開催

第1回目：2024年9月6日（金）『傾聴ー上手な話しの聴き方』の研修、ロールプレイ実施

第2回目：2025年2月19日（水）『居場所ではどのような関わりが求められるか』グループディスカッション及び体験

④ 家族のつどい開催

4月、6月、8月、10月、2月の計5回開催。8月と2月は土曜日開催。

7. 千葉市子ども・若者総合相談センターLink

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
相談者の状況	実支援者数（継続含）	282	248	263	261	261	273	301	309	321	330	351	356	
	新規相談件数（人数）	21	8	15	11	9	14	30	8	20	11	21	15	183
	当月終了	24	42	0	13	9	2	2	0	8	2	0	10	112

① 事業全体振り返り

令和5年度に実施した出張相談会、家族の集い等は前年度に引き続き実施。令和6年度は数年単位で関わった相談者が就労支援や福祉サービスに繋がったり、また就労やサービスの利用に向けて動き出す等の動きが数件あり、大きな変化がない中でも、継続的に関わることの重要性を再認識する一年となった。

② 出張相談会等について

令和6年度は、前年度同様、千葉市5区（若葉区、緑区、花見川区、稲毛区、中央区）で計8回の出張相談会を開催。本人来所したケースも含め、19件の相談があった。令和6年度は対象を小・中学生から高校生にも広げたが、高校生の相談は1件のみで、例年通り小中学生の相談が主であった。

③ 家族の集いについて

令和6年度の家族の集いは、講義を含む家族の集いを3/19に開催。

8. ダイバーシティ就労モデル事業（日本財団助成事業・千葉県補助事業）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談・問合せ件数	10	11	12	9	3	9	3	10	11	9	5	5	97
初回面談実施者数	6	6	9	1	4	5	2	4	6	3	5	0	51

1. 事業全体の報告

モデル事業実施3年目となり、県内の支援機関の周知も進み、県内全域から相談が入った。

当初の予定では、本年度にてモデル事業終了の予定であったが、その後、日本財団が事業延長の方針に変わり、次年度も継続実施となった。

2. ダイバーシティ就労モデル事業 協議会・実践報告会開催

●ネットワーク協議会 2024年10月15日開催 参加者：支援機関、事業所など

●実践報告会 令和7年3月5日開催

3. 事業実施によって得られた成果

●「障害のない人の日常的な就労訓練」という制度のスキマを埋める新たな選択肢として、多くの支援機関で活用が広がった。地域の支援機関からは、相談者に提案しやすく、つながりやすいものとして評価されている。

法人名： NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	54,443,638		
未収入金	5,216,750		
流動資産合計		59,660,388	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
附属設備	101,336		
工具器具備品	450,354		
一括償却資産	985,421		
有形固定資産計	1,537,111		
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
敷金	16,000		
投資その他の資産計	16,000		
固定資産合計		1,553,111	
資産合計			61,213,499
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,811,156		
未払法人税等	611,000		
未払消費税等	3,464,000		
流動負債合計		27,886,156	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			27,886,156
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		30,677,883	
当期正味財産増減額		2,649,460	
正味財産合計			33,327,343
負債及び正味財産合計			61,213,499

法人名: NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

財産目録

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
小口現金	147,076		
ゆうちょ銀行ファンド	1,701,402		
普通預金(稲毛)	47,953,509		
普通預金(GMO)	4,641,651		
未収入金			
千葉県	5,216,750		
流動資産合計		59,660,388	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
附属設備			
パーテーション	101,335		
電話・LAN回線工事及び電源工事	1		
工具器具備品			
パソコン	450,354		
一括償却資産			
パソコン	985,421		
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
敷金			
駐車場敷金	16,000		
固定資産合計		1,553,111	
資産合計			61,213,499
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
人件費	15,921,777		
就労協力金	1,717,000		
返還助成金	5,875,000		
その他諸経費	297,379		
未払法人税等			
令和6年度法人税	611,000		
未払消費税等			
令和6年度消費税	3,464,000		
流動負債合計		27,886,156	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			27,886,156
正味財産			33,327,343

活動計算書

2024年4月1日～2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	685,000	
賛助会員受取会費	13,000	698,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	222,744	222,744
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	36,842,000	
受取公的助成金	123,136,343	159,978,343
4. 事業収益		
5. その他収益		
受取利息	40,468	
雑収益	2,053,931	2,094,399
経常収益計		162,993,486
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	81,937,574	
法定福利費	17,327,539	
通勤費	3,884,134	
福利厚生費	13,750	
人件費計	103,162,997	
(2) その他経費		
謝金	341,539	
印刷製本費	751,182	
会議費	102,740	
旅費交通費	1,570,586	
就労支援交通費	229,590	
就労協力金	26,095,000	
車両費	2,088,750	
通信運搬費	2,904,748	
消耗品費	1,314,815	
水道光熱費	405,203	
地代家賃	2,493,619	
減価償却費	1,116,512	
保険料	604,382	
諸会費	33,334	
租税公課	4,450	
研修費	261,394	
支払手数料	209,552	
新聞図書費	6,066	
広報費	1,199,578	
リース料	1,066,354	
雑費	382,470	
その他経費計	43,181,864	
事業費計		146,344,861
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,004,318	
法定福利費	207,504	
通勤費	44,987	
人件費計	1,256,809	
(2) その他経費		
謝金	431,496	
印刷製本費	28,011	
会議費	158,060	
交際費	62,968	
旅費交通費	411,796	
通信運搬費	180,681	
消耗品費	13,744	
水道光熱費	33,592	
地代家賃	269,355	
減価償却費	104,713	
保険料	240,735	
諸会費	156,041	
租税公課	9,185,300	
研修費	39,920	
支払手数料	550,538	
リース料	75,996	
広報費	48,171	
雑費	134,047	
その他経費計	12,125,164	
管理費計		13,381,973
経常費用計		159,726,834
当期経常増減額		3,266,652
税引前当期正味財産増減額		3,266,652
法人税、住民税及び事業税		617,192
前期繰越正味財産額		30,677,883
次期繰越正味財産額		33,327,343

法人名: NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

損益計算書

2024年4月1日～2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	収益事業	非収益事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0	685,000	685,000
賛助会員受取会費	0	13,000	13,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	222,744	222,744
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	36,842,000	0	36,842,000
受取公的委託金	123,136,343	0	123,136,343
4. 事業収益			
5. その他収益			
受取利息	40,468	0	40,468
雑収益	2,053,931	0	2,053,931
経常収益計	162,072,742	920,744	162,993,486
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	81,937,574	0	81,937,574
法定福利費	17,327,539	0	17,327,539
通勤費	3,884,134	0	3,884,134
福利厚生費	13,750	0	13,750
人件費計	103,162,997	0	103,162,997
(2) その他経費			
謝金	341,539	0	341,539
印刷製本費	751,182	0	751,182
会議費	102,740	0	102,740
旅費交通費	1,570,586	0	1,570,586
就労支援交通費	229,590	0	229,590
就労協力金	26,095,000	0	26,095,000
車両費	2,088,750	0	2,088,750
通信運搬費	2,904,748	0	2,904,748
消耗品費	1,314,815	0	1,314,815
水道光熱費	405,203	0	405,203
地代家賃	2,493,619	0	2,493,619
減価償却費	1,116,512	0	1,116,512
保険料	604,382	0	604,382
諸会費	33,334	0	33,334
租税公課	4,450	0	4,450
研修費	261,394	0	261,394
支払手数料	209,552	0	209,552
新聞図書費	6,066	0	6,066
広報費	1,199,578	0	1,199,578
リース料	1,066,354	0	1,066,354
雑費	382,470	0	382,470
その他経費計	43,181,864	0	43,181,864
事業費計	146,344,861	0	146,344,861
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	998,645	5,673	1,004,318
法定福利費	206,332	1,172	207,504
通勤費	44,733	254	44,987
人件費計	1,249,710	7,099	1,256,809
(2) その他経費			
謝金	429,058	2,438	431,496
印刷製本費	27,853	158	28,011
会議費	157,167	893	158,060
交際費	62,612	356	62,968
旅費交通費	409,470	2,326	411,796
通信運搬費	179,660	1,021	180,681
消耗品費	13,666	78	13,744
水道光熱費	33,402	190	33,592
地代家賃	267,833	1,522	269,355
減価償却費	104,121	592	104,713
保険料	239,375	1,360	240,735
諸会費	155,160	881	156,041
租税公課	9,133,413	51,887	9,185,300
研修費	39,694	226	39,920
支払手数料	547,428	3,110	550,538
リース料	75,567	429	75,996
広報費	47,899	272	48,171
雑費	133,290	757	134,047
その他経費計	12,056,668	68,496	12,125,164
管理費計	13,306,378	75,595	13,381,973
経常費用計	159,651,239	75,595	159,726,834
当期経常増減額	2,421,503	845,149	3,266,652
税引前当期純利益	2,421,503	845,149	3,266,652
法人税等	617,192	0	617,192
税引後当期純利益	1,804,311	845,149	2,649,460

個別注記表

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。
- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。